

SGB 第2回大会スピーカー（アルファベット順）

Society of Global Business

Second National Convention

Japan's OMOTENASHI



浅川 芳裕 Asakawa, Yoshihiro

ジャーナリスト・農業実践家
コンサルタント・農業誌編集長
山口大学農学部非常勤講師

1974年山口県生まれ。(株)農業技術通信社専務。月刊「農業経営者」副編集長を経て、現在「農業ビジネス」兼ジャガイモ専門誌「ポテカル」編集長。15万部ベストセラー「日本は世界5位の農業大国」(講談社)著者。近著「TPPで日本は世界一の農業大国になる」(ベストセラーズ)



グリーンウッド Jr., C.ローレンス C. Lawrence Greenwood, Jr.

在日米国商工会議所・日米リージョナルリーダーシップ委員会・共同議長
シニアマネージングディレクター(ガバメントリレーションズ担当) メットライフ・アジア

米国最大の生命保険会社であるメットライフ社のグローバル・ガバメントリレーションズチームの一角。過去5年間アジア開発銀行のオペレーション担当バイスプレジデントを務めた。アメリカ国務省の外交官として30年に渡り、APEC米国大使や、東京で貿易や投資案件を担当する2つの上席の役職に就き、2006年に主席副次官補として国務省退職。タフツ大学フレッチャー法律外交大学院卒業。



橋本 大二郎 Hashimoto, Daijiro

慶應義塾大学特別招聘教授
前高知県知事

1972年慶應義塾大学(経済学部・法学部)卒業後、日本放送協会(NHK)入局。福岡放送局の記者を皮切りに、大阪・東京で主に社会部畑を歩む。91年報道局科学文化部次長を最後に退局。同年11月の高知県知事選に立候補し当選。史上初めての戦後生まれの知事、元祖改革派知事として「地域自立型の国づくり」を目指して行財政改革を推進し、4期5選16年間在職した。2010年早稲田大学大学院公共経営研究科の客員教授などをを経て11年から現職。「政治家無用論」「未来へ」などの著書多数。



井上 勝之 Inoue, Katsuyuki

株式会社公文教育研究会 経営企画室室長

1967年愛知県生まれ。京都大学工学部卒。スタンフォード大学経営大学院卒(MBA)。91年に通商産業省(当時)入省。資源エネルギー庁、福井県庁などをを経て、2003年退官。その後、ベンチャーキャピタルを経て、07年に株式会社公文教育研究会入社。現在は、経営企画室室長として、調査研究、事業開発及び経営計画策定に携わる。



木村 東一 Kimura, Toichi

京都大学経営管理大学院特定教授

企業経営、事業開発、人材育成を専門分野とする。京都大学工学部、京都大学大学院工学研究科修士課程、工学博士。野村総合研究所取締役、NRIネットワークコミュニケーションズ社長、NRIラーニングネットワーク社長、野村総合研究所顧問。郵政省通信政策局レポートシステム研究会専門部会長、日本学術会議都市地域計画研究連絡委員会委員、ジャスタック証券取引所IR表彰委員会委員などを歴任。



クラーク・グレゴリー Clark, Gregory

多摩大学名誉学長
秋田県立国際教養大学理事

英国生まれ。オックスフォード大学で地理学・民俗学修士課程修了。1956年オーストラリア外務省に入省し、香港駐在・中国担当官、その後、駐ソ大使館に勤務。オーストラリア国立大学院で経済学専攻。この間「日本の対外直接投資」について日本で研究、調査。69年「ジ・オーストラリアン」紙東京支局長、74年キャンベラにて総理大臣・内閣省、政策調整委員会顧問。76年上智大学客員教授、78年同大学経済学部・比較文化学部教授。現在、多摩大学名誉学長。2004-09年国際教養大学副学長、現在同大学理事。



原 良憲 Hara, Yoshinori

京都大学 経営管理大学院教授

1981年東京大学工学部電子工学科卒業。83年東京大学大学院工学系研究科修士課程修了。2005年京都大学博士(情報学)。83年日本電気株式会社入社以来、日米の研究拠点にてWebメディア情報管理などの研究・事業開発に従事。スタンフォード大学客員研究員、NEC北米研究所Department Headなどをを経て、06年より現職。京都ビジネスリサーチセンター代表理事、「サービス価値創造プログラム」プログラム長、「関西サービス・イノベーション創造会議」座長などを歴任。



林 康夫 Hayashi, Yasuo

JETRO顧問
元JETRO理事長

1966年東京大学法学部卒業後、通商産業省(現経済産業省)入省。69年から71年までオックスフォード大学留学。その後、通産省の基礎産業局長(95年)、通商政策局長(96年)を経て中小企業庁長官(97年)を務める。98年に海外経済協力基金理事に就任。99年に国際協力銀行理事に就任。2000年に三井物産株式会社代表取締役常務取締役に就任。三井物産副社長(04年)及び欧州三井物産株式会社Managing Director(04年)を経て、同社顧問(06年)に就任。07年4月ジェトロ理事長に就任。11年10月より現職。



井之上 喬 Inoue, Takashi

グローバルビジネス学会副会長
株式会社井之上パブリックリレーションズ代表取締役社長
京都大学経営管理大学院特命教授

早稲田大学第一商学部卒業。同大学公共経営研究科博士後期課程終了。PR研究「自己修正理論」で日本初の博士号を授与。1970年に株式会社井之上パブリックリレーションズを設立。以来、インテルやアップルをはじめ内外の企業、政府機関、団体など広範な分野でPRコンサルティング業務を行う。これまで日本の通信市場開放や日米半導体摩擦の解消、自動車部品市場の規制緩和などに貢献。2004年より早稲田大学で「パブリック・リレーションズ論」の教鞭を執る。著書に「説明責任」とは何か」ほか論文多数。



小林 潔司 Kobayashi, Kiyoshi

グローバルビジネス学会 理事長・大会実行委員長
京都大学経営管理大学院教授・経営研究センター長

工学博士。京都大学助手、鳥取大学助教授・教授、京都大学大学院工学研究科教授を経て、現職。国土交通省国土審議会、社会資本審議会、交通政策審議会等委員、土木学会論文集編集委員長、米国土木学会副編集委員長、応用地域学会会長、日本学術会議連携会員、IIASA、OECD、WB研究員などに就任。



近藤 剛 Kondo, Takeshi

伊藤忠商事株式会社理事
元日本道路公団総裁

1964年早稲田大学第一政治経済学部卒業。同年伊藤忠商事(株)に入社後、仏パリ大学大学院法科に留学。ロンドン、ワシントンに駐在し、ワシントンでは87年から92年にかけて、ロビイスト並びに外国利益代理人として日本人ではただひとり、連邦議会と司法省に登録、通商関係情報の収集やロビイング活動に従事した。その後、同社取締役、常務取締役などをを経て、2001年参議院議員に当選。続いて、03年日本道路公団総裁、07年駐・バーレーン大使などを歴任。「入門国際経済論」「米国の通商戦略」など著書、論文多数。



前川 佳一 Maegawa, Yoshikazu

京都大学経営管理大学院特定准教授

大阪市生まれ。1982年京都大学工学部冶金学科卒業、総合家電メーカーに入社し、映像機器の開発に従事。95年企業派遣によりボストン大学経営大学院修了(MBA)。96年～2001年米国駐在(ロスアンゼルス、ニューヨーク)。07年メーカー在籍のまま神戸大学大学院経営学研究科修了、博士(経営学)。08年3月まで車載機器やデジカメ等の技術企画や戦略策定を担当。同年4月より現職。専門はイノベーションで、技術経営やサービス価値創造(老舗や観光を含む)を研究対象とする。著書に「バズ理論」(白桃書房)ほか論文多数。



村山 卓 Murayama, Taku

株式会社ユー・エス・ジェイ マーケティング本部営業部ジェネラルマネジャー

1996年サウスイーストミズーリ州立大学政治学部卒業。99年ウェブスター大学卒業。2000年ユニバーサル・パークス&リゾーツ社入社し、同年株式会社ユー・エス・ジェイに入社。その後人事本番並びにマーケティング&セールズ部次長、営業部部長を経て、コーポレート・マーケティング・パートナーシップ部部長兼務。



中野 憲一 Nakano, Kenichi

弁護士 アンダーソン・毛利・友常法律事務所

東京大学法学部卒業後、ニューヨーク大学ロースクール比較法修士。1980年弁護士登録、85年ニューヨーク州弁護士登録、89年からパートナーとして国際取引、企業法務、訴訟を取扱い、上場企業の社外監査役も務める。グローバルビジネス学会監事、国際経済連携協定研究会主査。



大竹 美喜 Otake, yoshiki

グローバルビジネス学会会長
アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)創業者・最高顧問

1960年広島農業短期大学(現・県立広島大学)卒業。1974年アフラック日本社を創業し副社長としてスタート。1986年同社の代表者・社長に就任し、95年に会長、2003年に創業者・最高顧問となる。この他にも多くの公益財団法人や学校法人、社団法人の理事や評議員、会長などを歴任し、福祉、学校教育、医療、ビジネスと広い分野で活動しそれぞれの分野の普及に務めてきた。2013年1月内閣府直轄の教育再生実行会議有識者メンバーに任命される。「日本を変える 新しいリーダーの姿」など著書も多い。



笹谷 秀光 Sasaya Hidemitsu

株式会社伊藤園取締役CSR推進部長
日本経営倫理学会会員 / 日本環境福祉学会会員
通訳案内士資格保有(仏語・英語)

東京大学法学部卒。1977年農林省(現農林水産)入省。2005年環境省大臣官房審議官、06年農林水産省大臣官房審議官、07年関東森林管理局長を経て08年退官。同年伊藤園入社し、10年より取締役。グローバルビジネス学会・日本経営倫理学会・日本環境福祉学会会員。著書「CSR新時代の競争戦略-ISO26000活用術」(日本評論社)。なお、伊藤園は昨年、ポーター賞2013、フードアクション・ニッポン・アワード2013研究開発・新技術部門最優秀賞などを受賞。



輿水 精一 Koshimizu, Seichi

サントリー酒類株式会社 ブレンダー室 チーフブレンダー

山梨生まれ。山梨大学卒業後1973年サントリー入社。多摩川工場でのブレンドグループを経て研究センターでウイスキーの貯蔵・熟成の研究に従事。山崎蒸溜所で品質管理、貯蔵部門を担当後91年よりブレンダー室課長。一日に200種類以上もの原酒をテイステイングし世界的コンペティションでトロフィー受賞した「響30年」(97年発売)をはじめ、「山崎50年」「同35年」など、様々なサントリーウイスキーの開発・ブレンドに携わる。96年に主席ブレンダー、現在「ウイスキーの品質を決める最終評価者」であるチーフブレンダー。



松山 大耕 Matsuyama, Daiko

妙心寺退蔵院副住職

1978年京都市生まれ。2003年東京大学大学院農学生命科学研究科修了。外国人記者クラブや各国大使館で多数講演を行うなど日本文化の発信・交流が高く評価され、政府観光庁「Visit Japan 大使」、京都市「京都観光おもてなし大使」に任命される。11年には、パチカンにて前ローマ教皇に謁見。13年6月にはダライ・ラマ14世ご後援のもと、諸宗教間交流駅伝InterFaithマラソンに参加。14年世界经济フォーラム(ダボス会議)に出席するなど、世界を股にかけ、宗教の垣根を越えて活動中。



中村 清 Nakamura, Kiyoshi

早稲田大学国際教養学部教授
大学院国際情報通信研究科教授

早稲田大学第一商学部卒、商学研究科博士後期課程終了。コーネル大学修士号。博士(早稲田大学)。商学部教授を経て2004年度より国際教養学部移籍。専門はメディアの産業組織論的研究、特に公共放送、メディア集中、オンライン・ビジネスなどの経済分析等。主たる共著書としては、Going Global (1996)、The Japan Times、Convergence of Telecommunications and Broadcasting (01)、Curson Press、Digital Broadcasting (06)、Edward Elgarなど。スピリティ・マネジメントの研究にも関心を持ち、98年に早稲田大学ホスピタリティ研究所設立。



丹羽 宇一郎 Niwa, Uichiro

前中華人民共和国駐福岡特命全権大使
前伊藤忠商事株式会社取締役会長
早稲田大学特命教授

62年名古屋大学法学部卒業し、同4月伊藤忠商事入社、主に食料部門に携わる。98年同社社長、2004年会長就任、10年～12年中華人民共和国駐福岡特命全権大使、現在に至る。06年～08年経済財政諮問会議民間議員、07年～10年地方分権改革推進委員会委員長。主な著書に「人は仕事で磨かれる」(文春文庫刊)、「汗出せ、知恵出せ、もっと働け」(文藝春秋刊)、「新・ニッポン開国論」(日経BP刊)、「負けてたまるか若者のための仕事論」(朝日新書刊)、「北京烈日」(文藝春秋刊)、「負けてたまるかリーダーのための仕事論」(朝日新書刊)。



坂田 優子 Sakata, Yuko

祇園坂田 女将

滋賀県に生まれる。1989年4月に株式会社坂田設立し、今日に至る。



紗月 Satsuki

舞妓

大阪府藤井寺市に生まれる。お茶屋「つる居」所属し、2011年2月舞妓デビュー。同年2月から「恋舞妓の京都慕情」というジェイコムテレビ(ケーブルテレビ)レギュラー出演(週1回放映)12年～13年2年連続で祇園甲部売上No.1。



田中 秋人 Tanaka, Akihito

財団法人アジアフードビジネス協会理事長
株式会社アジア戦略本部代表取締役社長

和歌山県出身。1970年ジャスコ(株)入社。89年にマレーシアのジャヤ・ジャスコストアーズ(株)代表取締役社長、ジャスコストアーズ香港(株)代表取締役社長、ジャスコ(株)常務取締役・アジア本部長、イオン(株)専務執行役・中国事業担当等を歴任し、中国・アセアン事業の第一線で30年近い勤務実績をもつ。2011年3月郭金龍北京市長より「長城友誼賞」受賞。13年イオン(株)を退任。13年(株)アジア戦略本部を設立し、代表取締役に就任。